

第1回生徒減少期における府立高校の在り方検討会議 ～より魅力ある高校教育の推進に向けて～

1 日 時

平成27年8月27日（木） 午後1時～午後3時

2 場 所

ルビノ京都堀川 アムールの間

3 出席者

- 委員 員 7名（欠席2名）
- 教育委員会 小田垣教育長、橋本教育次長、山笠高校教育課長、
中島高校改革担当課長ほか

4 概 要

- 教育長あいさつ
- 委員紹介
- 座長選出
- 事務局からの資料説明
- 協議
- 次回開催予定

■教育長あいさつ

現在、京都府においては、本格的な人口減少社会が到来する中で、安心して暮らし続けることができる地域共生社会の実現など、京都力の発揮による地域活性化に向け、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」等を踏まえ、地域創生戦略や人口ビジョンの策定に取り組んでいる。

こうした中、府教育委員会としても、今後、府内の中学校卒業生数の減少傾向が続くと見込まれる中、より魅力ある高校教育を推進する観点から、府立高校全体の今後の在り方や活性化策について、検討していくことが急務となっている。

本府においては、歴史的にも公立高校と私立高校が生徒受入れについて連携・協議しながら、丁寧な教育の実現に努めてきており、これまでの経過も大切にしながら検討を進めていく必要があると考えている。

そこで、これまでから、様々な立場で府立高校に関わっていただいている各界・各分野の皆様方にお集まりいただき、府立高校の現状や今後の生徒数見込み、学校規模の見直し等を踏まえて、今後生じてくる課題を確認いただきながら、これからの府立高校の在り方や充実した高校教育を展開する方策などについて、忌憚のない率直な御意見を幅広く賜りたいと考え、本検討会議を設置したところである。

生徒の多様な個性や能力を伸ばし、未来の京都府、日本、そして世界で活躍する子どもたちを育てる方策への良きアドバイスを賜る、実りある会議となるよう、重ねて願います。

■座長選出

検討会議設置要領の第4条に基づき、小寺委員を座長に選出した。

■協議（主な意見） ◆：座長 ○：委員

○資料を見ると元気が出ない数値ばかりだが、人口が減るから教育の質も低下する（縮む）ということではなく、変わるための大きなチャンスだと私は捉えている。数ではなく、内容をどうするのかということが一番気になる場所である。

例えば、検討会議の設置要領にある「中学校卒業生数が減少する」ことは誰もがわかっていることだが、「まち・ひと・しごと・創生を担っていく、魅力ある高校教育」とは抽象論であり、具体的に教育をどのように変えることによって、そうなるのかという線が全然見えない。北部地域と南部地域では環境差がかなりあるため、力の入れどころも異なってくる。教育内容のどこにどう力を入れていくことによってどうするのが大切である。同じ先生の数であっても、担う先生の領域が違えば質も変わってくる。

そのことを考えるのがこの会議の役割かもしれないが、配付資料からはその点が見えなかったもので、非常に気になった場所である。

◆全体をデータとして示すことにより、具体性が乏しく、抽象度が高くなっている点をどのように乗り越えていくかという提案をいただいているという理解でよいか。大きな問題提起をしていただいているということ踏まえ、進めたい。

○数値だけで言えば、口丹地域から丹後地域の問題であって、それ以外の地域には問題がないように思われる。

また、普通科中心の資料となっているが、今まで地域を支えてきたのは、商業科や電気科、建築科の卒業生であった。専門学科の卒業生が地域に根付き、親とともに働いたり、地元の企業に勤めてきた。しかし、生徒数の関係などから学科の統廃合が行われ、普通科を残して専門学科が統合されるなどしたことから、地元就職率が激減した。私の出身校でも、家庭の事情等により困難でない限り、98%程度の生徒が住んでいる地域を出ていってしまうため、結果として地域に貢献してもらえない。先程、グローバル人材の育成にかかる説明などもあったが、グローバルに展開できる大学に行き、教育を受けたことで、若者の海外留学が増えたかということそうではなく、意外とかつての方が留学者は多かった。

また、関西ではなく関東の大学に行く傾向が大変強くなり、関東が1人勝ちをし始めているため、今まで以上に、京都府や丹後地域などを見る目が薄れてきている。数で議論をするのではなく、地域を元気にしていくためには、地域に残ってもらうためには、どういう戦略が必要なのかということを考えないといけない。

福知山高校で中高一貫教育が始まったことにより、家庭事情が許せば、トップクラスの子の多くが附属中学校に進学してしまうが、そうではない子たちが何を望んでいるのかということ、しっかりと見つめた中で議論をしてもらいたい。

我々としては優秀な子が地域に残ってほしい。子どもたちがどういう学びをすることでそう思ってくれるのかということが大変重要ではないかと思う。

○中学校までは地域との連携教育ができていると思うが、高校は府内均一の教育になっているため、学校を休んで地域の祭りなどに参加することができなくなっている。広域から通学していることもあり、高校と地域とのコミュニケーションが薄くなってきているのではないか。「地域とともに」と言葉では言われているが、そうっていない。今一度、府立高校では何を指して教育をしようとしているのか、何をしたいのか、何をしたいのかといったことをもう少し明確にしていけないか、本来の議論にたどり着かないのではないか。

○福知山市には、福知山の地名を冠にした福知山高校、大江高校、かつての石原高校である工業高校があり、それぞれが地域に根ざした教育を行っており、地域の方々には愛着や誇りを持って、各高校を見てきた。

しかし、近年、通学範囲が広域化したこともあり、地域との関わりがやや希薄になってきているのではないかと思っていたが、3校のホームページを見ると、各高校とも「地域と結ぶ」ということを掲げて大変な努力をされている様子が見受けられた。3校はそれぞれにブランドであったが、さらに新しいブランドを創ろうとしており、そのテーマは「つなぐ」ではないかと思われる。人と人をつなぐ。高校と他の校種の学校とをつなぐ。地域と高校をつなぐなど、「つなぐ」をキーワードに、各校とも努力をされている。

福知山高校であれば、「個を活かし、公に生きる」生徒の育成。自分さえよければ良いということではなく、自らを鍛え、身につけたものを社会に返していく気概を持った子どもを育てたいということではないかと思う。また、工業高校では、「技能や技術で社会を支える人材を育成する」。これもまた、自分が身につけたことを社会に還元する気概や気迫をもった生徒を育てたい。さらに、大江高校では、「京都府北部地方の担い手を育成することをミッションとする」という言葉が校長挨拶の中にある。つまり、各高校が地域に目を向ける、地域に出て行くという姿勢で、新しい地域とつながる高校を創り上げようとしているのだと思う。

福知山市の人口減少は激しく、日本創成会議・人口減少問題検討分科会の発表資料によれば、福知山市の人口が現在の82,000人から25年後には56,000人に激減する。子どもたちを福知山の担い手としてどのようにしてつなぎ止めていくかを考える際に、「福知山にいても働く場所がない。残れ残れと言われても場所がないのに残りようがない。」と思いがちである。小学校、中学校から高校それぞれの時期に、自分だけのことではなく、人のことを考え、社会のことを考える。社会の中でどういう形で貢献しようかと考える子どもをきちんと育てていく。つまり、福知山に働く場所がないから外に出ていかざるを得ないということではなく、「福知山が寒いのなら進んで明かりをつけましょう。」というように、新しい仕事を創生する。起業するという気迫をもった子どもに変えていく。府教委の教育振興プランにも「挑戦する心を持った子どもを育てたい」ということが書かれているが、小学校、中学校、高校と一貫して学んだことを地域に返し、地域がさびれているのなら、新しい仕事をおこしたり、福知山市役所に戻って地域を創生するためのアイデアを出そうというように、仕事がないから仕方がないということではなく、ないのであれば何かを創ろうとチャレンジをする気迫をもった生徒を育てていくことが大切である。そういう思いで、福知山にある府立高校は、地域とつなぐ、人とつなぐ、他の校種の学校とつなぐということを模索をされているのだと思うし、これからの高校の在り方もそうした点に方向性があるのではないかと考える。

- 丹後地域では、児童生徒の減少に伴い、小・中学校の統廃合が早いスピードで進んでいる。そうした中で、地域の方々は小学校・中学校・高校の教育に対して、非常に高い期待をお持ちだと感じている。

各校種ごとにそれぞれの役割があると思うが、子どもたちの活躍や活動を地域の方々にお示しすることで、みなさんを元気づけるという大きな役割を果たしている。逆に、地域の力を借りて教育活動を活性化していくということも大切な視点ではある。例えば、小学校であれば、児童の様々な発表によって地域に発信していく。中学校であれば、地域から学んだことをもう一度紹介しながら、将来に向けての考えを述べる。さらに高校では、提言という形で地域に貢献することができるのではないかと。近隣の高校でも、地域の産業に対して高校生がアイデアを述べたり、地域の企業・産業に貢献するような研究学習を行っている。

中学校の「全国学力・学習状況調査」の中の「地域行事に参加をしているか」という質問項目に対して、丹後地域の子どもの肯定的な数字はとても高い。地域の祭礼に参加をしたり、小学校時から子ども会の活動で地域の大人の方々と触れあったり、教えていただいているという地盤ができています。

地域とのつながりはとても大切なことであるが、今後、生徒の減少に伴って、活性

化や発信力の低下が進むのではないかと懸念している。こうした中、丹後地域では小・中・高が連携し、12年間のスパンで子どもたちを育てていこうとしている。特に、中学校と高校とのつながりにおいては、中学生は高校生に対して強い憧れを持っており、高校そのものにも憧れや目的意識を抱き、目標として掲げている。例えば、現在、丹後教育局の取組で、夏休み等を活用して高校生が小学生に学習を教えるという事業を行っている。また、宮津中学校においては、教育局の取組が始まる以前から高校と連携し、夏休みの学習会で高校生に学習支援をしてもらっているが、中学生の目の色が違う。先輩である高校生から直接教えてもらうことの喜びを感じながら取り組んでいる。さらに、部活動において、中学生と高校生が合同で練習することがあるが、技術面の指導だけでなく、競技に臨む姿勢や礼儀、緊張感のほぐし方など、心理面で高校生から学ぶことが多々ある。したがって、中学校としては、近隣に中学生が目標とし、憧れを持てる高校が存在する意義は非常に大きい。また、地域の中には、高校の美術展や絵画展などの機会を非常に楽しみにされている方もあるなど、高校が地域の文化の拠点にもなっている。中学生が憧れや目的意識を高めるためには、人数的に一定程度の規模をもった高校がきちんと位置づけられていることが重要ではないかと考える。

- 府立高校は北から南まで府内各地域に設置されているため、地域性を踏まえた学校づくりという点は共感する。適正規模は8学級とは言え、学級数については、すでに各校間でかなりの差が生じている。全国や近畿の校長会などでも、今後、高校をどのようにしていくかということがどの府県でも喫緊の課題であるという話題になる。隔絶性の大きな地域、あるいは、教育や産業等に関わって歴史的にポテンシャルの大きな地域については、学校教育としてしっかりとした基盤を維持しながら、地域に根ざした教育を進めていくという意味で、単に数だけでは学校の行く末を論じるわけにはいかない。

一方で、高校に勤める者としては、教育効果を維持するための最小規模についても考えるところである。よく人数が少なくなればきめ細かい教育ができるのではないかとと言われる。小学校などでは確かにそういうことも言えるかもしれない。また、通学距離も大きな要素であるが、高校生という発達段階を考えると、一定の集団や規模が求められる。教育効果を維持するための最小規模をいずれの地域においても一定確保する必要があると考える。相反することのようだが、このバランスをどのように考えていくかということが、まさに地域と教育、あるいは、地域創生や経済的な基盤との関わりといったことも含めて考えていく要素ではないか。地域創生のために学校を置くのか、産業基盤をしっかりとしていくことによって学校を維持していくのか。両面から考える必要がある。

- 先ほど、京都市・乙訓地域や山城地域では大きな問題ではないのではないかとのご意見もあったが、高いアクセシビリティをもつ地域においても、府民・市民の立場からすると、希望する学校やそうでない学校がある。

何も発信していないのに、○○高校がなくなればとか、△△高校をなくそうといった話がでてくる。地域の声は、頼もしくもあり、時には学校関係者にとっては残酷でもある。そうした負のうわさを払拭するエネルギーやそのためのパフォーマンスは大変なものがある。学校づくりにおいては、どこの地域にあっても、金太郎飴ではなく、絶えず魅力ある高校教育を発信していかなければならない。

- 地域に密着しさえすれば、あるいは、地域に目が向いていれば良いということではなく、高校教育の効果を上げるためにはどの程度の学校規模が必要かということにも目を向けていかなければならないという提起は、最もなことだと思う。

福知山市には小学校が23校あり、うち12校が1年生から6年生を合わせても100名以下の規模で、さらにその約半数は50名以下である。小学校では子どもが少なけれ

ば少ないほど行き届いた教育ができるという議論もあるが、実際は逆である。簡単に切磋琢磨と言われるが、人間は“人の間”と書くように、人は一定の人数の中で人に揉まれながら過ごすことによって人間になっていくのだと考える。

一人の生徒と先生での中学校の国語の授業を参観したことがあるが、「この部分どう思うかな？」と言うと、生徒がぱっと答える。「それだけか？その他にないか？」「ありません。」「そう言わずにこういう点からも考えてみたら？」「いや、もう考えられない。」という会話が交わされていた。端的な例ではあるが、1対1の授業は行き届いているように見えるが、先生に教えてもらう以外に、周りの意見に誘発されたり、刺激を受けたりして、「そういうふうに考えるのか。」と自ら学び取っていくことの教育的な意義は大きい。人数が少なければどうしようもないことがある。例えば、1学級5人の小学校の場合、学級の中での序列が固定化される。あの子は算数ができる。あの子は国語が苦手。走りはあの子が一番ということがわかってしまっている。野球をしたいと思っても9人集まらないので、クラブ活動は卓球かテニス。ドッジボールをするにも、誰が強いのか、弱いかが決まっている。

ある程度の人数を確保しないと教育効果は上がらない。教育の指導方法や教育内容を制限・縮減・削減したり、代替の方法をとらざるをえなくなる。小学校には複式学級という制度があり、3年生と4年生で1学級といったことも生じる。力関係がわかっているので、例えば、体育の授業でいうと、3年生と一緒だからと4年生が手心を加えてみたり、どうせ4年生に負けるから頑張っても仕方がないという心持ちに3年生がなったりする。同年齢の子どもがほどほどに切磋琢磨をしていくことが大切である。

人口減少の厳しい北部地域の高校の在り方としては、再編ということも考えていかなければならないと思うが、地域に密着するだけでなく、高校生としての教育効果を上げることも踏まえた高校づくりを考える視点が大切である。

- 一例ではあるが、部活動を展開する上でも、同じ府立高校なのに、クラブ数が少ないために、こんな力を伸ばしたいと生徒が思っているのに、その機会が与えてもらえないということも生じてくる。数日前に、卒業した高校のバスケットボール部の同期会に参加した際、友人から「バスケットボール部に入っていたが、それほど好きでなかった。本当は体操部があれば入りたかったけど、なかったから仕方なく入部した。」という話を聞いた。学校規模を考えるに当たっては、高校生という自分の持っている能力を多面的に活動させたいという時期に、できるだけその期待に添えるように、学校で学べることは何かということを考えることは重要なことである。
- 京都府には「京都府公立高等学校協議会」（公私協議会）が設置されている。中学校卒業生の急増急減対策として、公立と私学がどのように生徒を受け入れるかについて、昭和58年頃から継続して公私間で協議してきたが、昭和63年頃は43,000人であった15歳人口が、現在は24,000人程度であり、今後、さらに減少していく。昭和63年頃の生徒急増期については、一時的なことでもあるので、公立高校を新設するのではなく私学で多くの生徒を抱えるということで、かなり無理をして私学が受け入れた経過がある。1学級が50人から60人という詰め込み状態であったが、京都の教育に少しでも貢献するために、私学としても協力してきた。ところが、生徒急減期に入ると公立と私学の対立する構図が生まれてきた。私学は少しでも生徒を確保するとともに、学力の高い子を取りたいし、公立も同様ということで、しばらく対峙する時期が続いたが、「公私が対立していて何か良いことがあるのか。」という視点で府教育委員会においても考えていただくようになり、「京都の子どもたちをしっかりと育てるためには公立と私学がしっかりと役割分担し、協力体制を築いていかなければならない」という考え方が強くなってきたと思う。本検討会議についても、私学関係者を委員としていただいたことには深く感謝申し上げたい。私学としても、府立高校の未来の在り方について、良い提案をさせてい

ただきたいと思っている。

公立が輝くから私学も輝く。私学が良い教育をして輝くからこそ、公立も輝くのだけと感じている。私学が下降線をたどれば、切磋琢磨してより特色を見いだしていくという点において、公立にも陰りが生じるのではないか。私学も然りで、公立が頑張っているから私学としてももっと良い教育をしなければならない。ただし、私学の場合は支払っていただいた授業料等をもとに、経営していかなければならないので、いくら良い教育をしていても、生徒が集まらなければ潰れてしまうし、数を集めても良い教育ができなければやがては見捨てられてしまう。私学としてはどうしても経営的に数に拘らざるをえないところがある。したがって、特に北部地域において、急増期の生徒受入に協力してきた私学が、生徒が減っていくからと廃校に追い込まれるというのはいかがなものか。公立と私学がともに輝くということや急増期には生徒受入に協力してきたことも踏まえて、生徒の急減期における公私の在り方を考えてもらいたい。私学エゴに走るということではなく、京都の子どもたちをしっかりと育てたいという強い思いを持つてのことなので、私学の意見も聞いてもらいたい。

- 私学と公立がともに輝くというWin・Winの関係は大切である。福知山市にも私立高校があり、生徒急増期には府立高校に入れなかった子どもが私立高校にお世話になり、育てていただいた。だが今、生徒の激減期に入り、子どもの数が足りない。公立と私学がどう折り合いをつけながらともに頑張れる体制をつくるかについて、お互いの言い分をしっかりと出しつつ、協力できる部分についてはお互いに協力するという関係が大切である。

先日、府立福知山高校附属中学校と私立の京都共栄学園中学校が共同でフォーラムを実施された。今までにない取組で、関係者は骨を折られたと思うが、こういう取組は大変良いことだと感じている。いろいろと試行錯誤する中で、今回の取組のように、ともに輝ける状況へと少しでも前に進めていければ良いと思う。

- 教育効果を考えた上での適正規模が一番大きな課題である。規模が大きければ良いということではなく、適正規模というものがあると思う。

大学においても、教育の質をいかに高めるか。ご存じのように、私立大学ではマスプロ教育をどうするかということが課題となり、我々の先輩が出した指標に基づき、第1次長期計画として1970年代半ばから、教員に対する学生の比率を小さくするという方向性で取り組んできた。しかし、どういう教育を目指すのかによって、その適正規模は異なる。長年大学の経営計画に関係してきたが、本学ではその後、膨張主義だとかかなり叩かれもしたが、1万人を切らずにむしろ増やしていくという方向に転換し、現在学生数は2万人ぐらいである。規模については、大きければ良いということではなく、どのくらいが適正規模かということが大きなポイントである。

- 教育効果を測る場合、教育の内容というか、どういう要素を目的にするかによって、その効果の計測と適正規模は異なってくると考える。

教育開発を行う際には、三つの要素を重視すべきである。一つは知識の「knowledge」。もう一つは「skills」で技能。もう一つは、「attitude」で態度。大学のカリキュラムに落とし込むと、「knowledge」（「K」）は「理論」になり、「skills」（「S」）は方法論になり、「attitude」（「A」）は「学習」「実習」となる。日本の高等教育における公的教育の非常に大きな特徴だと思うが、「K」と「S」にはすごく配慮をするが、「A」は軽視しているというか、ほとんど見ていない。

文部科学省が一時期行ったゆとり教育は、哲学的には良いところをついていると思っていたが、子どもの学力が低下したとバッシングを受けた。数年前、OECDの高等教育担当者との会議で話をし、彼らも同じ「KSA」の概念を用いていたことに驚いた。

教育効果を見るには「attitude」に本気で取り組まなければならないと思い、一つの取組として、日本では例外的であるが、1998年からインターンシップとして現場に学生を入れることによって、「attitude」を軸にした教育に取り組んでいる。

さらにそれだけでは不十分なので、「Project-Based Learning」(PBL)として、学生が教員と地域の人々と連携しながら、様々なプロジェクトを行っている。地域の人々というのは、企業や行政であったりするが、こうした形式の教育を行うとなると、適正規模はまた異なってくる。例えば、学生があまり多くてもプロジェクトはうまくいかない。4～5人ぐらいの単位で、2チームか3チームぐらいで取り組むことが望ましく、この場合は、10数名の規模が良いということになる。

このように、どういう教育を行うかによって適正規模は大きく変わってくるので、そのことに配慮しなければいけない。

祭りなどでの関わりが地域連携の典型的なものとして考えられるが、それだけではなく、教育の内容づくりを地域との連携の中で行っていくということも考えられる。

「PBL」を取り入れた要因の一つでもあるのだが、そうした形式での地域との関わりをどこまで高校教育の中に落とし込むか。教育の質をどう転換するかである。小・中・高・大と様々な段階はあるが、グローバル化した経済の中で、地域に立脚したプロジェクトベース、あるいは、現実の問題に学生が関わる中で教育していくことが、非常に有効性が高いと考える。アメリカでは70年代の後半からかなり勢いを持って取り組まれるようになってきている。そうすることで、地域との関わり方が変わってくるし、適正規模についても変わってくる。こうしたことも考える必要がある。

- 北部地域と南部地域とではかなり相違がある。京都市周辺を主とする南部地域においては、50程度の大学が集まって大学コンソーシアム京都を設置している。しかし、北部地域については、福知山市にある成美大学以北には大学がない。そこで、南部地域にあるこうした蓄積を北部地域に持って行ってプラットフォームづくりをしようと、京都府北部大学連携機構という社団法人をつくった。現在3年目になるが、ここで重要となるのが、高校や専門学校が存在である。大学だけがポイントではなく、様々な教育機関が地域とどう連携をしているかということが、その地域の活性化やグローバル化した経済の中でうまく発展していけるかということにかかっている。したがって、京都府の高校の教育の在り方を考えるという場合は、南部地域と北部地域では所与の条件がかなり異なっていることや北部地域における高校の持つ意味合いや重要性は南部地域には大学が多いという点で異なっていることも、きちんと認識した上で、京都府の高校教育をどうするか、どのぐらいの適正規模がこの地域には合っているのか、あるいは、今後こういう教育を軸にしていこうといったことを描いていく必要がある。

- 府立高校には普通科と専門学科が設置されているが、地域で起業する者にとって一番関わりを持ち、また、評価し、期待をしているのは専門学科である。宮津であれば、海洋高校への期待度はとても高い。海洋高校にこうしたことをしてもらえないかと持ち込んだりしているが、しっかりと応えてもらっている。また、生徒たちもスキルアップしており、就職する生徒も大学進学する生徒も頑張っている。残念ながら母校の宮津高校に対してよりも、海洋高校への期待度の方が高い。とはいえ、宮津高校にも期待をしているし、また、我々のような企業には大江高校の卒業生などが就職してくれやすいため、大江高校には地元就職できる人材の育成について、大きな期待を寄せている。

宮津高校の建築科では、日頃から様々な形で地域と関わりを持っている。子どもたちの遊ぶ道具や老人のためのベンチを製作するなど、様々なことに取組ながら地域と関わりを持ち、その中で学びを深めている。普通科として大学や専門的な学校を目指して行く子もいるし、普通科や専門学科で学び、地域に貢献して、地域の中で

社会性を身につけ、地域を支えていく子もいる。

先ほど就職の話も出ていたが、働くところがないと言われる方が多いが、実際には働くところはある。しかし、生徒が選択しない。北部地域においては、働くところ＝公務員という発想である。保護者がそういう発想なので子どもも同じ発想になってしまうのか、「こういう就職先があるから紹介しましょうか。」といっても、「そこはいいです。」という答えが返ってくる。家庭教育も含め、様々な要因からそうしたことが起こってきているのだと思うが、高校生ぐらいから社会のしくみが理解できるようになってくるので、地元の企業でも大手企業、上場企業でもそうだが、「技術やその専門性が生かせる高校から大学に行かせてください。そうしたらうちで受け入れます。」と言っても、高校ではそうした就職先を勧めてくれない。「どこでもいいから国立大学に受ければいい。」「学部はどこでもいいからとにかく国公立大学への進学数だ。」というような議論になっているところがあり、結局、企業は地元から採用できずに、北海道や東北出身の方に就職してもらっているなど、大きなミスマッチが起こっているような気がしてならない。

今回、大きく高校教育を見直すのであれば、北部地域については、子どもたちの数が減るのだから学校数は減るにしても、専門性をもっと生かして地域色を出してもらいたい。例えば、観光産業を振興させると府が先頭に立って一生懸命おっしゃっているが、それに関する専門的な高校はない。先日、知事と一緒にフランスとイタリアを訪問したが、フランスではサービス業について専門的に学ぶ新しい学校ができています。その高校の生徒たちは、高校1年生に入学したときから、シェフを目指す学科であれば、1校時目からシェフの制服を着て、料理人を目指す者は料理人の制服を着て授業に出ている。すべての授業をその格好で受けている。創立3年目ぐらいだと聞いたが、その学校に対する評価は大変高い。京都においてもそういう学校が必要とされているのではないかな。

- 専門的な学びの場としての観点と併せて、時代性を踏まえた魅力のあるものにしていくという観点も必要であると考え。かつて、水産高校を海洋高校に改編されたことによって、海洋高校に行きたいという人の魅力が大きく変わってきたという話を聞いたことがある。高校だけの問題としてではなく、専門的な職業を学ぶ場所の重要性と同時に時代性や地域に積極的に受け入れてもらえるかどうかという観点で考える必要がある。
- 本日の資料の中に、北部地域と南部地域それぞれにおける公立高校・私立高校への進学状況が示されているが、丹後地域だけに絞るとさらに公立高校志向が高くなる。80%には至らないが近い数字であり、私立高校については20%を割るし、北部地域の私立高校だけに絞ると15%前後ぐらいまで下がるかと思う。子どもたちや保護者の中には地元の公立志向が根強い。小・中学校はかなり数が減っているが、高校については、学科の改編等はあったが、府立高校・私立高校とも、ほとんど数は変わっていない。そうした中で、各高校のイメージが一定固定されている。それは悪い意味ではなく、地元と密着している傾向が非常に高いということである。ただ、この間、今の子どもたちが若干変化してきたと思われるのは、一つには挑戦意欲の低さである。このことは、京都府の教育の大事な視点であるので、私たちも力を入れて取り組んでいるが、高校の選択や将来に向けての進路選択などをみると、若干その点が弱いということが大きな課題である。
- 希望する高校が一定限られる傾向にあるのは、北部地域の通学手段や交通事情が大きく影響している。所要時間がかかる、列車やバスの本数が少ないといったことに加え、経済的な面も含め、高校選択時の課題になっていると思う。高校の存在が地域にとってシンボリックな存在であったり、中学生が目標とするような高校であったりということになると、一定の規模のある高校の存在が大きい。学

習面でも、クラブ活動についても、高校が活性化されると中学生の目的意識も高くなる。また、学校数がある程度減るような状況になったとしても、何らかの形で、現在ある校舎等を活用するなど、その地域の文化拠点的存在として、残す手段がないものか。矛盾しているようだが、両面から考えて行くことが必要ではないかと思う。

○子どもたちの持つ課題が多様化している。したがって、多様な学びの場を確保していくことが必要だと思う。例えば、専門学科の在り方、特別支援教育の視点、増えている不登校の子どもたちへの対応など、多様な観点をもって、様々な子どもたちに対応した学びの場を確保するようなことが北部地域でも必要だと考える。

○基本となる考え方は、詰めておいた方が良いのではないかと。適正規模は8学級ということ踏まえながら、地域性に根ざした学校づくりをし、かつ、教育効果を高めるといふ点で、維持するための最小規模ということも考えないといけない。京都市・乙訓地域や山城地域のように、アクセシビリティの高い地域では、8学級を基準として、5学級を割るような場合には、何らかの施策が必要ではないか。校長の立場から言えば、自分の学校を少しでも良くしたいという気持ちは強いが、横並びでどの学校も同じということでは生徒募集もままならない。「魅力ある高校教育の推進」といふ点では、地域を問わず同じことが言える。

南部地域から見れば、むしろ北部地域の海洋高校や工業高校、あるいは、京丹後市にある府立高校3校の方が、よほど特色ある、地域に根ざした教育を行っている、なかば羨望を持って見ている。悲しいかな、学校の存する地域の居住人口が少ないがため、生徒募集に苦勞されているというところである。

京都府では、長年にわたる総合選抜制度のもと、地域という言葉が非常に狭小な印象を与えてしまう。他府県の例を見ると、鉄道や高速道路などの交通網が発達するとどんどん中核都市、あるいは、県庁所在地に子どもが流れると言われるが、地域をある程度の広がりで見えざるべきである。北部地域についても、口丹・中丹・丹後と3つに割っているが、もう少し地域を広く捉え、その上で、補助金を出してでもしかるべき学校に通えるような交通条件の整備を図ることが、魅力ある高校教育を推進する大きな後ろ盾になるのではないかと考える。今の時代にふさわしい地域の捉え方をすべきである。今の流れとは逆に、中核都市や県庁所在地から生徒を引き寄せることも考慮した制度づくりや学校づくりが求められるのではないかと。

◆本日は、様々な観点から意見を出していただいた。

まず一つには、府立高校の在り方を考える上では、地域との結びつきが重要であるということ。ただし、高校レベルでは、地域を狭く捉えすぎず、少し広がりをもって考えるべきだという御意見もあった。

二つには、教育の質を確保していくための規模の問題について。さらには、府立高校と私立高校の関係性も視野に入れて、検討していくべきではないかということ。

三つには、府立高校は場合によっては、本来大学が担っていたかもしれないような地域に対する役割を期待されている部分もあるので、地域への貢献ということであれば、教育の質という問題、さらに専門的な学びの場として多様な学びが期待されているのであれば、それをどのように保障していくのかについて、考えていかなければならない。

なお、高校の在り方を検討するにあたっては、保護者の方々にも納得していただけるようなものも考えておく必要がある。どこかで一方的に決められたということでは困るので、そうした観点も踏まえて考えるべきではないかと思っている。

各委員の意見を事務局に整理していただき、次回以降の議論を進めていきたい。

ただ、今日御意見が集中していたのは、今おっしゃった口丹・中丹・丹後という京都府下の北から南までいろいろ幅広い特に北部地域の府立高校の在り方が大きな問

題になっているという点で、それらの地域のある高校の在り方を充実してどのように活性化していくのかについて、御意見をいただく必要があると思ので、今回は、特に北部地域の府立高校について議論をしていただくということでどうか。統計的にみると、南部地域については学校規模としては1学級減るか減らないか程度と規模や学ぶ機会の多様性についてはある程度保障されているとすると、北部地域について、今回は焦点を当てて御議論いただくということでどうか。

○先ほどから意見が出ている適正規模とともに、適正配置も都道府県にとっては大切である。例えば、子どもが減ってきている中で、学校が乱立し、共倒れになってはいけない。子どもたちが通学しやすいということも踏まえつつ、北部地域、特に高校が集中している福知山市においては、急いで検討しなければならないと考える。公立と私学が共にしっかりと京都の子どもたち、福知山の子どもたちを育てていくという観点から、私学の存在についても目を向けていただかなければならないと考える。そのため、できれば北部地域の私学の方々の意見を参考として聞いていただければと思うがどうか。

◆通学方法の保障という意見とも結びつくが、適正配置という視点から、北部地域の私立高校からの意見を述べる機会を設けてほしいとのことだがいかがか。

○具体的に何校から何名などのお考えはあるのか。

○北部地域の私立高校6校から2校程度お願いできればと思うが、その点は事務局と相談してもらいたい。

◆（他に意見はなかったため、）ただいまの提案については異議なしとして事務局と相談する。

■次回開催予定

第2回：9月11日（金）午後3時から午後5時まで

第3回：9月25日（金）午前10時から正午まで